

(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務)

<http://www.jfc.go.jp>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

農林漁業者や食品の製造等の事業を営む者に対し、農林漁業の持続的かつ健全な発展又は食料の安定供給の確保に資する事業について、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、長期かつ低利の資金を供給している。

(参考) 財投対象外の事業としては、森林整備活性化資金の融通等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

26年度財政投融資計画額	25年度末財政投融資残高見込み
1,740	20,442

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
1.国からの補助金等	552	424	△128
2.国への資金移転	△2,426	△2,187	+239
1～2 小計	△1,873	△1,762	+111
3.国からの出資金等の機会費用分	3,031	2,621	△410
1～3 小計	1,157	859	△299
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	1,157	859	△299
分析期間(年)	60	60	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,157	859	△299
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	2,947	2,563	△384
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,789	△1,704	+86
国からの補助金等	552	424	△128
国への資金移転	△2,426	△2,187	+239
剰余金等の増減に伴う政策コスト	22	18	△3
出資金等の機会費用分	62	40	△22

<参考> 補助金・出資金等の26年度予算計上額

補助金等:186億円

出資金等:58億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	25年度	26年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	1,157	859	△299
(A') (A)を25年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	1,157	1,621	+463
(B) (A')のうち26年度以降に発生する政策コスト	976	1,621	+645

26年度の政策コストは859億円である。25年度と26年度の前提金利の変化による影響を捨象し、26年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは25年度から645億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・26年度新規融資分によるコスト減(△93億円)
- ・貸倒償却の減によるコスト減(△127億円)
- ・その他の要因(運用収入の減等によるコスト増)(+865億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 26年度政策コスト【再掲】	859
① 繰上償還	109
② 貸倒	△119
③ その他(利ざや等)	869

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化した前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	1,869(+1,011)
増減額のうち機会費用の増減額	+495
貸倒償却額+10%	864(+6)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 財政投融資資金を財源としているすべての融資事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸出金残高見込2兆4,478億円(平成25年度末予定額)に加え、平成26年度の事業計画(3,483億円)に基づき貸付けを実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、既往の貸出金に加え平成26年度の事業計画に基づく貸出金が全て回収されるまでの60年間としている。
- ④ 以上のような考え方の下に設定された前提条件に従って、当該事業の遂行に必要な補給金等を試算した。
なお、平成33年度以降は国庫納付が見込まれている。
- ⑤ 公庫の貸付金利については、1.988%(26年度新規貸付分・固定金利)として試算している。
- ⑥ 繰上償還率については過去3か年(22～24年度)の平均値(2.87%)、貸出金償却率については過去5か年(20～24年度)の平均値(0.04%)としている。

(単位:%)

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	20	21	22	23	24	25	26	27～85
繰上償還率	1.73	2.02	2.91	2.66	3.04	3.80	2.64	2.87
貸出金償却率	0.16	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.04

- ⑦ 政策コスト分析における貸倒償却累計額は、上記の平均貸出金償却率をもとに積算した結果、66億円を見込んでいる。
また、貸倒引当金繰入額は、上記の貸倒償却を実施した上で、資産査定をベースとした貸倒引当金の引当率0.91%(26年度予算)により毎期貸倒引当金を計上するものとして計算している。

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

農林漁業は、自然条件の制約を受けること、零細経営が多いこと等から、経営が不安定であり、収益性が低い上に投下資本の回収に長期間を要するという特徴を有している。

株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、農林水産業者の資金調達を支援するため、長期かつ低利の資金を融通する業務を行うことを目的としており、これにより生ずる調達金利と貸付金利との金利差により賄えていない経費（政策コスト）を補てんするため、一般会計から所要の補給金を受けている。

（根拠法令）

- ・補給金については、根拠法令はない（予算措置）。
- ・出資金及び国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法において定められている。

（株式会社日本政策金融公庫法）

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

第47条 公庫は、第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後3月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

（政策金融改革関係）

「株式会社日本政策金融公庫法」（平成19年5月25日法律第57号）附則第16条第1項の規定により、農林漁業金融公庫が平成20年10月1日に解散し、一切の権利義務は国が承継する資産を除き、同日設立された新法人（株式会社日本政策金融公庫〔農林水産業者向け業務〕）が承継している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 昭和28年度～平成24年度貸付実績（累計）	382万件、19兆1,547億円
平成24年度貸付実績	1万2千件、3,188億円
平成24年度末貸付残高	17万9千件、2兆6,269億円
平成26年度貸付計画額	3,500億円

(2) 農業分野への支援

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、意欲ある多様な農業者の創意工夫や主体性を発揮した経営改善の取組を支援している。

- ① 効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す認定農業者（農業経営改善計画の認定を受けた農業者）の18%に相当する約4.3万経営体が公庫資金（農業経営基盤強化資金）を利用。これを法人経営に限ってみれば、公庫資金を利用した者の割合は全体の40%に相当する。
- ② 認定農業者を育成・支援するため、平成24年度に農業経営基盤強化資金を4,454先に対し1,097億円融資。これら融資先全体で、融資期間中に農業関連分野の粗生産額が1兆733億円、所得が1,660億円増加すると試算された。
- ③ 農地の生産性向上等を目的とした農業基盤整備関係事業に対して融資を実施しており、平成24年度においては157億円の融資を実行している。融資対象事業による作物生産効果や営農経費節減効果等の便益額は、既存の評価事例から推計すると1,578億円と見込まれる。
- ④ 東日本大震災により被災した農業者や震災後の風評被害等により影響を受けた農業者、また、台風などの災害や農産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した農業者に対し、経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成24年度は10,408人の就業機会の維持に貢献したと推計される。

(3) 林業分野への支援

「森林・林業基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、森林の整備や林業経営の維持安定を支援し、森林の有する多面的機能の維持などに貢献している。

- ① 平成24年度は、168先の林業経営体に造林関係資金を融資し、延べ4.0万haの森林整備等を支援。
- ② 平成24年度末時点で林業資金の残高がある林業経営体2,637先の管理する人工林面積は139万haと見込まれ、過去の研究事例から公益的機能を試算すると、表面浸食防止機能が1兆5,660億円、水質浄化機能が8,112億円等、総額で約3.9兆円と推計される。

(4) 漁業分野への支援

「水産基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金の融通を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組を積極的に支援している。

- ① 日本の漁業生産の主体となる海面漁業生産のうち、平成24年度に公庫資金を利用した漁業者による生産額は1,587億円、生産量は967千t（全国生産量の26%）と推計。国民に対する水産物の安定的な供給に資するほか、約8千人の漁船乗組員の雇用を創出・維持していると見込まれ、漁村地域の就労機会の確保に貢献している。
- ② 東日本大震災により被災した漁業者に加え、台風などの災害や水産物価格の下落など経済的環境の変化等により業況が悪化した漁業者に対し経営の維持安定に必要な融資を実行。これにより、平成24年度は676人の漁村地域における就業機会の維持に貢献したと推計される。

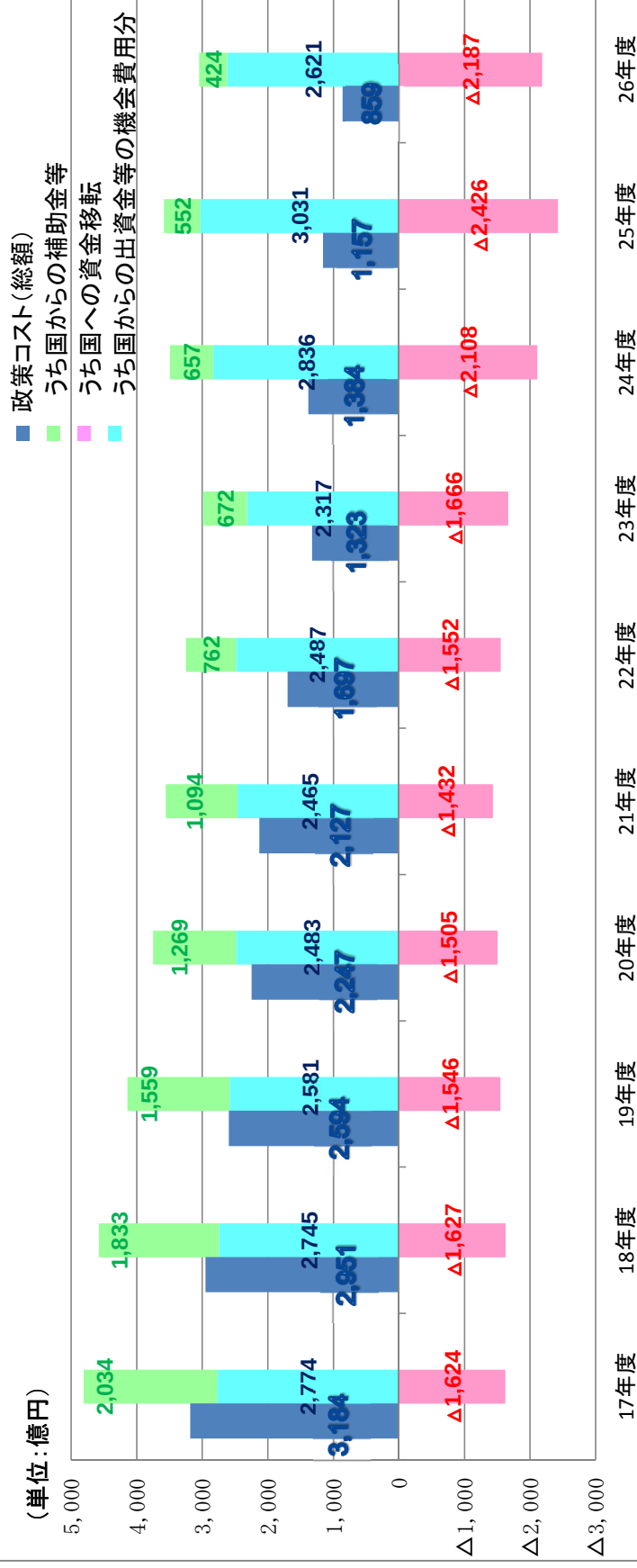
(5) 食品産業等分野への支援

食品加工業者等への資金の融通を通じ、農林漁業と食品産業との連携や安全・安心な食品の安定供給のための衛生管理の高度化などの取組を積極的に支援している。

- ① 平成24年度は273件、607億円の融資を実行し、対象事業の実施により1,688人の新規雇用の創出に寄与していると推計。
- ② これら融資先の国産農林水産物の取扱量は3～5年後までに約10万トン増加すると見込まれ、そのうち国内農林漁業者との安定的取引契約による国産農林水産物の取扱量は約4.3万トン増加することが見込まれ、国内農林漁業の振興に貢献している。

(参考)構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(農林水産業者向け業務勘定)>



(注1) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。
(注2) 20年度までは、農林漁業金融公庫の政策コスト額である。

(ポイント)

- ・金利低下に伴う金利収支の改善等の影響により、政策コストは全体的に減少傾向。
- ・24年度以降は、東日本大震災対応として貸付期間の延長に伴い分析期間を延長したことや政府出資金を受け入れたこと等により、国への資金移転と国からの出資金等の機会費用分が増加。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	24年度末実績	25見込	26計画	科目	24年度末実績	25見込	26計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	30,556	45,220	10,135	借入金	1,963,887	1,977,825	1,978,121
現金	1	1	1	社債	199,949	193,960	200,964
預け金	30,554	45,218	10,133	寄託金	36,498	31,486	32,908
買入金銭債権	—	225	491	その他負債	10,258	9,118	8,358
有価証券	2,030	4,730	4,730	未払費用	7,425	7,048	6,379
株式	2,030	2,030	2,030	前受収益	2	8	12
その他の証券	—	2,700	2,700	リース債務	180	608	507
貸出金				その他の負債	2,648	1,453	1,459
証書貸付	2,531,463	2,531,018	2,581,818	賞与引当金	485	576	578
その他資産	15,701	14,619	14,250	役員賞与引当金	5	6	6
前払費用	946	443	41	退職給付引当金	23,352	23,845	21,372
未収収益	12,946	12,318	12,334	役員退職慰労引当金	26	23	11
代理店貸	1,025	1,025	1,025	支払承諾	1,151	2,365	3,331
その他の資産	783	831	850	(負債合計)	2,235,614	2,239,210	2,245,654
有形固定資産	34,612	34,277	33,511				
建物	9,292	8,581	7,941	資本金	363,122	373,811	379,588
土地	24,987	24,987	24,987	利益剰余金			
リース資産	156	566	473	利益準備金	2,655	2,655	2,655
その他の有形固定資産	176	141	108	株主資本合計	365,777	376,466	382,243
無形固定資産	3,030	2,930	2,587	(純資産合計)	365,777	376,466	382,243
ソフトウェア	783	2,747	2,573				
リース資産	15	11	6				
その他の無形固定資産	2,231	171	7				
支払承諾見返	1,151	2,365	3,331				
貸倒引当金	△ 17,151	△ 19,710	△ 22,958				
資産合計	2,601,392	2,615,677	2,627,898	負債・純資産合計	2,601,392	2,615,677	2,627,898

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	24年度実績	25見込	26計画
経常収益	63,928	60,291	62,701
資金運用収益	46,052	40,410	41,522
貸出金利息	46,033	40,391	41,500
買現先利息	4	8	8
預け金利息	14	8	9
その他の受入利息	0	2	3
役務取引等収益	13	25	41
その他の役務収益	13	25	41
政府補給金収入	15,256	17,986	18,649
一般会計より受入	15,242	17,957	18,609
特別会計より受入	13	28	40
その他経常収益	2,606	1,869	1,857
償却債権取立益	2,106	1,500	1,500
その他の経常収益	499	369	357
経常費用	63,882	59,748	62,071
資金調達費用	39,091	34,115	35,611
コールマネー利息	1	0	—
借入金利息	32,208	30,302	31,639
社債利息	3,908	3,811	3,972
その他の支払利息	2,973	—	—
役務取引等費用	4,431	4,851	4,522
その他の役務費用	4,431	4,851	4,522
その他業務費用	85	86	86
社債発行費償却	85	86	86
営業経費	15,293	17,992	18,603
その他経常費用	4,980	2,703	3,247
貸倒引当金繰入額	4,843	2,559	3,247
貸出金償却	123	80	—
その他の経常費用	13	63	—
経常利益	46	542	—
特別損失	46	542	—
固定資産処分損	46	542	—
減損損失	0	—	—
当期純利益	—	—	—

(注) 1. 損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。